

平成 29 年 12 月 8 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人全国建設業協会

会 長 近 藤 晴 貞

〔 公 印 省 略 〕

下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について

建設業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況であり、資金需要の増大が予想される冬期を控え、とりわけ経営基盤の脆弱な中小企業が多数を占める下請建設企業に対する適正な代金支払等の確保について、その経営の安定・健全性を確保するため特段の配慮が必要とされます。

加えて、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においても、適正な額の請負代金での下請契約の締結等が受注者の責務として規定されております。

国土交通省では、「建設業法令遵守推進本部」の設置による指導監督体制の強化、建設業法令遵守のための情報収集を目的とした「駆け込みホットライン」の開設、建設企業が守るべき下請取引上のルールを示した「建設業法令遵守ガイドラインー元請負人と下請負人の関係に係る留意点ー」の策定等、元請下請関係の適正化の推進に努めているところです。

さらに、社会保険等加入対策として、国土交通省直轄工事においては、本年 4 月から全ての工事、二次下請以下の建設企業についても、社会保険等加入企業に限定するなど、保険加入の徹底に努めております。

しかしながら、依然として元請下請間においては、不適切な下請取引や下請負人へのしわ寄せが存在すると指摘されており、また、建設業における労働災害は長期的には減少してきているものの、未だ不適切な施工や安全管理の不徹底に起因する工事現場における事故の発生が見受けられることから、施工管理のより一層の徹底が求められております。

以上を踏まえ、このたび、国土交通省から本会に対し、関係法令やガイドライン等を遵守するほか、元請下請取引の適正化並びに施工管理のより一層の徹底に努めるよう要請がありました（別添 1）ので、貴会会員企業の皆様に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

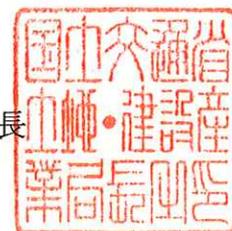
また、下請代金の決定に当たり、公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について（別添 2）も、併せて周知下さいますよう重ねてお願い申し上げます。

以 上

国土建推第27号
平成29年12月1日

(一社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局長



下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について

標記について、従来より元請建設企業に対する指導方お願いしているところである。

今後、資金需要の増大が予想される冬期を控え、とりわけ経営基盤の脆弱な中小企業が多数を占める下請建設企業に対する適正な代金支払等の確保について、その経営の安定・健全性を確保するため特段の配慮が必要である。加えて、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年法律第18号。以下「品確法」という。)においても、基本理念として、下請契約を含む請負契約を適正な額の請負代金で締結し、その請負代金をできる限り速やかに支払うとともに、従事する者の賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が改善されるように配慮されなければならないことが位置づけられ(第3条第10項)、さらに、適正な額の請負代金での下請契約の締結、技術者・技能労働者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善が受注者の責務として規定された(第8条)ところである。また、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」(平成28年法律第111号)においても、基本理念として、建設工事従事者の安全及び健康の確保は、建設工事の請負契約において適正な請負代金の額、工期等が定められることにより、行わなければならないことが規定され(第3条第1項)、さらに、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、建設工事従事者の安全及び健康の確保のために必要な措置を講ずること等が建設業者等の責務として規定された(第6条)ところである。

国土交通省においては、平成19年から「建設業法令遵守推進本部」の設置による指導監督体制の強化、建設業法令遵守のための情報収集を目的とした「駆け込みホットライン」の開設、建設企業が守るべき下請取引上のルールを示した「建設業法令遵守ガイドライン―元請負人と下請負人の関係に係る留意点―」(以下「ガイドライン」という。)の策定、建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を目的として弁護士等が適切なアドバイス等

を行う「建設業取引適正化センター」の設置、建設業の取引適正化に関し集中的に取り組むための「建設業取引適正化推進月間」の実施等、元請下請関係の適正化のより一層の推進に努めている。

並行して、公共工事設計労務単価については、最近の技能労働者の賃金水準の上昇傾向を踏まえ、平成25年4月以降これまで5度にわたり上昇しているところである。

さらに、社会保険加入対策として、平成24年度から建設業許可・経営事項審査時における加入状況の確認・指導を行うとともに、国土交通省直轄工事においては、本年4月から全ての工事で二次下請以下の建設企業についても社会保険加入企業に限定するなど更なる保険加入の徹底に努めている。

このように、建設業の取引の適正化の推進、建設労働者の就労環境の改善と適正な競争環境の整備に努めてきた。しかしながら、元請下請間において赤伝処理等による一方的な代金の差し引き、指値発注による不適切な下請取引、追加・変更契約の締結拒否、下請負人の責に依らないやり直し工事の強制、正当な理由がない長期間にわたる支払保留等、下請負人へのしわ寄せが依然として存在するとの指摘がなされているところである。

また、工事の施工に伴う公衆災害や労働災害を防止することはもとより、国民や発注者に対して建設生産物の安全性や品質を確保するため、建設工事を適正に実施することは建設企業の基本的責務であり、従来からその徹底に努めてきた。建設業における労働災害は長期的には減少してきているものの、未だ不適切な施工や安全管理の不徹底に起因する工事現場における事故の発生が見受けられることから、施工管理のより一層の徹底が求められている。以上を踏まえ、貴団体傘下建設企業に対し、関係法令やガイドライン等を遵守するほか、下記事項に十分留意し、下請契約における請負代金の設定及び適切な代金の支払い等元請下請取引の適正化並びに施工管理のより一層の徹底に努められるよう、会議や講習会の開催などにより現場事務所に至るまで指導されたい。

記

1. 見積りについて

下請代金の設定については、施工責任範囲、施工条件等を反映した合理的なものとするため、書面による見積依頼及び建設業法施行令第6条で定める見積期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出、それらを踏まえた双方の協議等の適正な手順を徹底すること。見積条件の提示に当たっては、下請契約の具体的内容を提示すること。提示しなければならない事項は、建設業法第19条第1項により請負契約書に記載することが義務付けられている事項（工事内容、着工及び完工の時期等）のうち、請負代金の額を除くすべての事項となることに留意すること。また、工事現場における工程管理や品質管理及び安全管理等の施工管理が適切に行われるよう、労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の区分を明確化するとともに、必要な経費に十分留意すること。また、適切な水準の賃金等に加えて、一般管理費等の必要な諸経費を適切に考慮すること。なお、材料費等については、市場価格を参考に適切な価格設定となるよう十分留意するこ

と。

あわせて、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について別途通知したので、その内容についても、周知徹底を図ること。

なお、工事見積条件の明確化については、建設生産システム合理化推進協議会において「施工条件・範囲リスト」（標準モデル）の内容の普及促進について申合せ（平成22年12月）がなされているので、当該申合せの主旨の周知徹底を図り、契約の適正化に努めること。

2. 法定福利費を内訳明示した見積書の提出・尊重による社会保険等への加入徹底について

社会保険の保険料は、建設業者が義務的に負担しなければならない法定福利費であり、建設業法第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれているものであることから、法定福利費を必要経費として適正に確保すること。

特に、元請負人においては、下請負人との契約に当たって、法定福利費が内訳明示された見積書の提出を見積条件に明示するとともに、提出された見積書を尊重すること。また、下請負人においては、法定福利費を内訳明示した見積書を元請負人に対して提出し、算定根拠の適切な説明等を通じて法定福利費を確保し、自社の技能労働者を必要な保険に加入させること。

なお、昨年7月28日には「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」の改訂を行い、再下請負の場合においても法定福利費を内訳明示した見積書の提出・尊重を徹底することとしたところであり、請け負った建設工事を下請負人に再下請負させる場合は留意すること。

3. 契約について

建設工事の契約の締結については、建設業法第19条に基づき、当該建設工事の着工前の書面による契約を徹底すること。建設工事標準下請契約約款又はこれに準拠した内容による契約書を用いて、具体的な工事内容、適正な請負代金及び支払方法、着工及び完工の時期、出来高払の定めをするときはその時期及び出来高払割合等の方法、設計変更・工期の変更・請負代金の変更に関する定め等を明示すること。

特に、請負代金の出来高払を行うに当たり、下請代金の支払時に建設廃棄物等の処理費用や一方的に提供・貸与した安全衛生保護具等の労働災害防止対策に要する費用等を相殺する（いわゆる赤伝処理）場合には、当該事項の具体的内容を、請負契約の両当事者の対等な立場における合意に基づき、契約書面に明記すること。

また、請負代金を決定する際、下請負人と十分な協議をせず、又は下請負人の協議に応じることなく、元請負人が一方的に決めた請負代金の額を下請負人に提示し、その額で下請負人に契約を締結させる行為（いわゆる指値発注）を行うことがないように留意すること。

加えて、必要な法定福利費が確実に確保されるよう、本年7月25日に建設工事標準下請契約約款等を改正し、契約締結後に下請負人が元請負人に提出する請負代金内訳書等に法定福利費を明示することとし、また、これに伴い、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款も同様に改正が行われたので留意すること。

当初の契約どおり工事が進行せず、工事内容に変更が生じ、工期又は請負代金に変更が生じる場合には、双方の協議等の適正な手順により、変更工事の着工前に書面による契約をもってこれを変更すること。工事状況により追加・変更工事の全体数量等が直ちに確定できない場合には、元請負人は、①下請負人に追加・変更工事として施工を依頼する工事の具体的な作業内容、②当該追加・変更工事が契約変更の対象になること及び契約変更等を行う時期並びに③追加・変更工事に係る契約単価の額を記載した書面を追加・変更工事の着手前に下請負人と取り交わすこととし、契約変更等の手続きについては、追加・変更工事等の全体数量等の内容が確定した時点で遅滞なく行うこと。

建設工事が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）の対象建設工事の場合は、分別解体等の方法、解体工事に要する費用並びに再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用について書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならないことに留意すること。

4. 検査及び引渡しについて

元請負人は、下請負人から建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から20日以内で、できる限り短い期間内に検査を完了すること。

また、検査によって建設工事の完成を確認した後、下請負人からの申し出があったときは、特約がされている場合を除いて、直ちに当該建設工事の目的物の引渡しを受けること。

5. 下請代金の支払について

「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」（昭和46年3月12日通商産業省告示第82号。最終改正平成28年12月14日経済産業省告示第290号）及び「下請代金の支払手段について」（平成28年12月14日20161207中第1号・公取企第140号）に基づき、元請負人は下請負人に対し、法定福利費を含む下請代金の支払をできる限り現金払により行うこと。手形払の場合には、その現金化にかかる割引料等のコストについて、下請負人の負担とすることのないよう、これを勘案した下請代金の額を元請負人と下請負人で十分協議して決定すること。現金払と手形払を併用する場合には、下請負人に対する支払条件を改善し、支払代金に占める現金の比率を高めることに留意すること。特に、労働者の雇用の安定を図る上で重要であることから、少なくとも労務費相当分（社会保険料の本人負担分を含む）を現金払とするよう支払条件を設定すること。

手形期間については、120日以内とすることは当然として、できる限り短い期間とすること。また、段階的に短縮に努めることとし、将来的には60日以内とするよう努

めること。特定建設業者については、下請契約における代金の支払を一般の金融機関による割引を受けることが困難であると認められる手形を交付してはならないことにも留意すること。また、ファクタリング方式を用いる際の決済期間についても同様に、できる限り短い期間に努めること。

下請契約における代金の支払は、請求書提出締切日から支払日（手形の場合は手形振出日）までの期間をできる限り短くすること。また、元請負人が注文者から部分払（出来高払）や完成払を受けた時は、出来形に対して注文者から支払を受けた金額の割合に相応する下請代金を、当該支払を受けた日から一月以内で、できる限り短い期間内に支払わなければならないことにも留意すること。特に、特定建設業者においては、注文者から支払を受けたか否かにかかわらず、建設工事の完成を確認した後、下請負人が工事目的物の引渡し申し出を行った日から起算して50日以内で、できる限り短い期間内に下請代金の支払を行うよう留意すること。

なお、前払金を受領した場合には、建設業法第24条の3第2項に基づき、下請負人に対して必要な費用を前払金として適正に支払うよう配慮すること。また、公共工事に係る前払金については、下請負人、資材業者等に対する前払金の適正かつ確実な支払を確保するため、保証事業会社と保証契約を締結した元請負人は、前払金支払時においては、下請負人、資材業者等の口座への直接振込の方法が基本とされていることを踏まえ、直接振込の実施の徹底を図ること。

下請代金の支払保留については、工事が完成し、元請負人の検査及び引渡しが終了した後、正当な理由なく長期間にわたり保留金として下請代金の一部を支払わないことがないよう留意すること。

6. 下請負人への配慮等について

中小企業を取り巻く景況は、緩やかな改善傾向にあり、更なる中小企業の活力向上がはかれるよう、また、工事現場における適切な施工管理の必要性にかんがみ、元請負人は下請契約の締結に際し、法定福利費、建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額等の必要な諸経費を公共工事・民間工事を問わず適切に考慮するとともに、下請負人の資金繰りや雇用確保に十分配慮すること。その際、国土交通省及び都道府県発注工事においては、予定価格に社会保険料の事業主負担分及び本人負担分が反映されていることを十分留意すること。また、特に、建設業退職金共済制度については公共工事のみならず、民間工事における普及に努めること。加えて、元請負人は、下請負人の倒産、資金繰りの悪化等により、下請契約における関係者に対し、建設工事の施工に係る請負代金、賃金の不払等、不測の損害を与えることのないよう十分配慮すること。特に、元請負人は、公共工事について中間前金払制度の導入が進んでいることを踏まえ、同制度の適用対象となっている工事については、同制度を積極的に活用することにより、下請負人への支払の適正化に配慮すること。さらに、公共工事等については、「下請セーフティネット債務保証事業」及び「地域建設業経営強化融資制度」を利用した資金調達も可能となっており、その活用による下請負人への支払の適正化に配慮すること。

なお、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、建設業法第24条の6において、下請負人が建設業法その他関係法令に違反しないよう指導に努めるものとされていることを踏まえ、下請負人が建設業法第19条、第24条の3、第24条の5等の規定及び労働基準法等の建設工事に従事する労働者の使用に関する法令のうち一定の規定等に違反しないよう指導に努めること。また、第41条第2項及び第3項の適用があることも踏まえ、下請契約の関係者保護に特に配慮すること。

7. 施工管理の徹底について

公衆災害や労働災害の防止及び建設生産物の安全性や品質を確保するため、見積・契約時における労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の明確化、適切な施工計画の作成、工事現場における施工体制の十分な確保、工事全体の工程管理や工事目的物・工所用資材等の品質管理及び工事現場における安全管理等の施工管理のより一層の徹底に努めること。

発注者から直接建設工事を請け負った建設業者は、公共工事においては下請契約を締結したとき、民間工事においては下請契約の請負代金の額が4,000万円（建築一式工事は6,000万円）以上となる場合は、契約書等の写しなど定められた書類を添付した施工体制台帳及び施工体系図の作成、工事現場ごとの備え置き等を義務づけられており、これを徹底すること。また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）において、公共工事の受注者は、施工体制台帳の写しを発注者に提出すること、施工体系図を工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げることとされているので、あわせて徹底すること。さらに、「施工体制台帳等活用マニュアルの改正について」（平成26年12月25日付国土建第203号）においても、現場の施工体制の確認のさらなる徹底が求められていることも踏まえ、より一層の下請契約の適正化に努めること。

なお、建設工事の主任技術者の専任等に係る取扱いについては、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて」（平成26年2月3日付国土建第272号）や「主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について」（平成29年8月9日国土建第169号）に十分留意すること。

8. 技能労働者への適切な賃金の支払いについて

長年にわたって続いた建設投資の大幅な減少に伴い、いわゆるダンピング受注が激化し、そのしわ寄せが労働者の賃金低下をもたらした結果、若年入職者が大きく減少する一方で、高齢化が著しく進展しており、熟練工から若手への技能承継がされず、技能労働者は減少し、将来の建設産業の存続が危惧されるに至っている。

技能労働者への適切な賃金水準の確保は、建設産業全体の持続的な発展のため極めて重要な課題である。平成25年4月以降これまで5度にわたり公共工事設計労務単価が上昇し、その都度、建設業団体あてに「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」を通知するとともに、国土交通大臣、副大臣又は政務官が建設業団体四団体に対して直

接要請してきたところであり、各方面の努力の結果、技能労働者の賃金は平成28年までの4年間で約7%上昇しており、他産業と比較しても高い伸び率を示しているものの、製造業と比べ低い水準となっており、未だ十分とは言えない状況である。政府から経済界に対し、賃金の継続的な引き上げに向けた取り組みが要請されていることも十分に踏まえ、各団体及び建設企業においては、発注者からの適切な価格での受注、適切な価格での下請契約の締結、適切な水準の賃金の支払いに関する下請負人や再下請負人への要請、重層下請構造の改善などの具体的な取組を展開するとともに、公共工事設計労務単価の上昇を十分に踏まえ、現場を支える技能労働者の隅々まで適切な水準の賃金が支払われるよう最大限努めること。

また、平成27年3月から「建設業フォローアップ相談ダイヤル」を開設しており、同年4月から本格運用が開始された品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」（平成27年1月30日公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議申合せ）に関する情報、公共工事設計労務単価改訂後の請負契約に係る情報及び社会保険加入対策に係る情報など、建設業に関する様々な生の声を受け付けているので、当該相談窓口を活用されるとともに、貴団体傘下建設企業に対し、引き続きその周知に努めること。

9. 消費税の円滑かつ適正な転嫁について

平成26年4月1日の消費税率の引上げに関連して、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成25年法律第41号。以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）が施行され、これに伴い、国土交通省では、建設業における消費税の転嫁が円滑かつ適正に行われるよう、「消費税率の引上げに伴う消費税転嫁対策特別措置法及び建設業法の遵守について」（平成25年11月18日付国土建推第26号）、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の徹底について（重点要請）」（平成26年1月17日付国土建推第31号）及び「消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について」（平成26年4月1日付国土建推第1号）を通知したところであり、これらを踏まえ、下請契約等において、転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

なお、消費税の転嫁拒否等に関する政府共通の相談窓口である「消費税価格転嫁等総合相談センター」のほか、地方整備局等の「駆け込みホットライン」や都道府県建設業所管部局においても消費税の転嫁拒否等に関する相談を受け付けているので、当該窓口を活用されるとともに、貴団体傘下建設企業に対し、引き続きその周知に努めること。

10. 建設業の働き方改革に向けた適正な工期設定や週休2日の推進等について

本年3月に「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）が策定され、建設業については一定の猶予期間を置いた上で、罰則付きの時間外労働規制の一般則を適用することとされた。同計画において、建設業について、適正な工期設定や適切な賃金水準の確保、週休2日の推進等の休日確保など、時間外労働規制の適用に向けた必要な環境整備を進めることとされたことを踏まえ、本年8月には「建設工事

における適正な工期設定等のためのガイドライン」(平成29年8月28日建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議申合せ)が策定された。同計画及び同ガイドラインを踏まえ、下請契約の場合においても、適正な価格による契約と適正な工期設定を行い、下請建設企業を含めた週休2日など休日の確保の推進に努めること。

1 1. 関係者への配慮について

資材業者、建設機械又は仮設機材の賃貸業者、警備業者、運送事業者等に対しても、上記1から10までの事項に準じた配慮をすること。



国土建労第1106号
平成29年12月1日

(一社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長



下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を
参考資料として取り扱う場合の留意事項について

下請契約における請負代金の設定に当たっては、「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」（平成29年12月1日付け国土建推第27号）により、書面による見積依頼及び建設業法施行令第6条で定める見積期間の設定、明確な経費内訳による見積書の提出、それらを踏まえた双方の協議等の適正な手順によるとともに、適切な水準の賃金等に加えて一般管理費等の必要な諸経費を適正に考慮するよう、貴会傘下建設企業に対し指導の徹底をお願いしているところである。

公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、所定労働時間内8時間当たりの労務単価として設定したものであって、所定時間外の労働に対する割増賃金や現場管理費（法定福利費等）、一般管理費等の諸経費は含まれていないものである。

貴会傘下建設企業において、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合には、例えば、「交通誘導業務の契約では、交通誘導警備員の賃金等に加えて警備会社に必要な現場管理費（法定福利費等）及び一般管理費等の諸経費を適正に考慮する。」「東京電力福島第一・第二原子力発電所の周辺地域における作業では、労働者の賃金等に加えて特殊な作業環境及び安全確保を踏まえた手当、諸経費を適正に考慮する。」等、上述の公共工事設計労務単価の意味を十分に理解の上、適切な取扱いが図られるよう、併せて、周知徹底をお願いしたい。なお、公共工事設計労務単価に、建設労働者の雇用に伴い必要となる企業経費（法定福利費、労務管理費、安全管理費等）を試算の上、加算した金額（参考値）の公表を行っているので、併せて周知をお願いする。

参考公表：建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示（試行）

- 1 公共工事設計労務単価(上段)は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。
 - 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
 - 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
 - 4 公共工事設計労務単価は、労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要諸経費は含まれていない。)
 - 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。
 - 6 建設労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿舍費等を、公共工事設計労務単価に加工した金額(参考値)を、下段に括弧書きで示す。
- これらの必要経費は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費の中に計上されている。
この金額は全国調査をもとに試算した参考値であり、工種、工事規模等の条件により変動する。
また、遠隔地からの労働者の流入を想定したものではない。
- 7 この表は、「平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価」に対応するものである。

(上段：公共工事設計労務単価
(下段：公共工事設計労務単価+必要経費(法定福利費の事業主負担額、労務管理費、宿舍費等) (参考値))

地方自治体 協会の名称	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄結工	鉄骨工	塗装工	溶接工	運転手(特殊)	運転手(一般)	所定労働時間内8時間当たりの金額(単位:円)					
																	滑かん工	滑かん世話役	さく岩工	トンネル特殊工	トンネル作業員	
北海道	01 北海道	18,700	15,400	12,800	18,300	23,200	20,800	-	20,400	19,200	21,300	21,900	21,300	23,400	18,500	15,700	30,800	36,600	24,800	32,000	24,500	
		(26,300)	(21,700)	(18,000)	(25,700)	(32,600)	(29,200)	-	(28,700)	(27,600)	(29,900)	(30,800)	(29,900)	(32,900)	(26,000)	(22,100)	(43,300)	(51,500)	(34,900)	(45,000)	(34,400)	
東北	02 青森県	21,900	16,100	12,300	18,300	23,600	21,900	-	-	17,700	23,200	20,600	19,600	22,100	23,600	21,500	30,700	36,400	27,100	31,500	23,900	
		(30,800)	(22,600)	(17,300)	(25,700)	(33,500)	(30,800)	-	-	(24,600)	(32,600)	(29,600)	(27,600)	(31,100)	(33,200)	(30,200)	(43,200)	(51,200)	(38,100)	(44,300)	(33,600)	
	03 岩手県	21,400	17,700	13,000	19,300	25,700	21,500	-	-	18,600	23,800	21,300	21,000	22,900	23,800	20,000	31,500	37,400	27,800	33,800	24,700	
		(30,100)	(24,900)	(18,300)	(27,400)	(36,100)	(30,300)	-	-	(26,500)	(33,500)	(29,900)	(29,500)	(32,200)	(33,500)	(28,100)	(44,300)	(52,600)	(39,100)	(47,500)	(34,700)	
	04 宮城県	22,700	17,600	13,900	20,200	26,400	24,400	-	-	19,300	28,600	24,800	24,500	24,500	24,800	22,300	31,200	37,000	27,500	34,000	24,500	
		(31,900)	(24,700)	(19,500)	(28,400)	(37,100)	(34,300)	-	-	(28,600)	(40,200)	(34,600)	(34,400)	(34,400)	(35,600)	(31,400)	(44,000)	(52,000)	(38,700)	(47,800)	(34,400)	
	05 秋田県	20,300	16,300	13,100	19,000	23,900	21,600	-	-	18,200	23,800	21,200	21,100	22,600	22,800	22,000	30,600	36,400	27,100	31,900	24,300	
		(29,100)	(22,900)	(18,400)	(26,700)	(33,800)	(30,400)	-	-	(25,600)	(33,500)	(29,800)	(29,700)	(31,800)	(32,100)	(30,900)	(43,000)	(51,200)	(38,100)	(44,800)	(34,200)	
	06 山形県	20,800	16,300	13,800	19,400	22,800	21,700	-	-	19,000	24,200	22,100	23,500	23,700	21,500	19,500	30,700	36,400	27,100	32,900	24,200	
		(28,200)	(22,900)	(18,400)	(27,300)	(32,100)	(30,600)	-	-	(28,300)	(34,000)	(31,100)	(33,000)	(33,300)	(30,200)	(27,400)	(43,800)	(51,200)	(38,100)	(46,300)	(34,000)	
	07 福島県	22,700	17,500	15,200	19,800	25,600	24,200	-	-	19,500	25,100	22,600	24,200	24,200	21,100	19,100	31,800	37,200	27,700	32,500	24,400	
		(31,500)	(24,600)	(21,400)	(28,000)	(36,000)	(34,000)	-	-	(27,400)	(35,300)	(31,800)	(34,000)	(34,000)	(32,700)	(28,900)	(44,300)	(52,300)	(38,900)	(45,700)	(34,300)	
関東	08 茨城県	20,100	18,600	13,000	19,500	23,000	24,300	25,400	23,800	20,200	23,900	22,500	23,700	26,900	21,700	17,900	28,400	33,600	27,000	27,200	23,000	
		(28,300)	(26,200)	(18,300)	(27,400)	(32,300)	(34,200)	(35,700)	(33,500)	(28,400)	(33,600)	(31,600)	(33,300)	(37,800)	(30,500)	(25,200)	(39,800)	(47,200)	(38,000)	(38,200)	(32,000)	
	09 栃木県	19,900	17,400	12,900	19,300	24,500	23,000	25,500	23,800	19,900	23,900	23,300	24,900	27,600	19,800	18,700	28,500	33,700	27,000	27,800	23,300	
		(28,000)	(24,500)	(18,100)	(27,100)	(34,400)	(32,300)	(35,900)	(33,500)	(28,000)	(33,600)	(32,800)	(35,000)	(38,800)	(27,600)	(26,300)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(39,200)	(32,800)	
	10 群馬県	19,900	18,400	13,700	19,400	25,500	21,900	24,400	23,600	19,500	23,200	22,800	21,700	25,700	19,800	18,800	28,500	33,700	27,000	29,400	23,200	
		(28,000)	(25,900)	(19,300)	(27,300)	(35,900)	(34,300)	(33,200)	(32,700)	(30,400)	(32,100)	(30,500)	(31,600)	(36,100)	(28,000)	(23,600)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(41,300)	(32,600)	
	11 埼玉県	21,300	18,900	13,600	19,200	24,500	25,300	25,500	23,900	21,500	25,600	23,800	25,300	26,900	22,800	19,700	28,500	33,700	27,000	27,000	23,100	
		(29,800)	(26,600)	(19,100)	(27,000)	(34,400)	(35,600)	(35,900)	(33,600)	(30,200)	(36,000)	(33,500)	(35,600)	(37,800)	(31,800)	(27,100)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(38,000)	(32,500)	
	12 千葉県	22,100	18,600	13,500	20,100	24,400	26,200	25,900	23,900	21,700	26,600	23,700	25,500	27,000	22,000	19,600	28,500	33,700	27,000	28,000	23,100	
		(31,100)	(26,200)	(19,000)	(28,300)	(34,300)	(36,400)	(36,400)	(33,600)	(30,500)	(37,400)	(34,300)	(35,900)	(38,000)	(30,900)	(27,600)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(37,700)	(32,500)	
13 東京都	22,600	19,700	14,100	20,100	25,700	25,800	25,800	23,900	23,700	26,100	24,400	26,800	28,700	22,200	18,400	28,500	33,700	27,000	26,600	23,100		
	(31,800)	(27,700)	(19,800)	(28,300)	(36,100)	(36,300)	(36,300)	(33,600)	(33,300)	(36,300)	(34,700)	(36,400)	(40,400)	(31,200)	(25,900)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(37,400)	(32,500)		
14 神奈川県	22,800	19,700	13,800	19,600	24,400	26,000	25,700	23,700	21,800	24,400	24,400	26,800	29,400	23,100	19,700	28,500	33,700	27,000	28,200	23,100		
	(32,100)	(27,700)	(19,400)	(27,600)	(34,300)	(36,000)	(36,100)	(33,300)	(30,700)	(34,600)	(34,300)	(37,700)	(41,300)	(32,500)	(27,100)	(40,100)	(47,400)	(38,000)	(39,800)	(32,500)		
15 山梨県	21,700	18,600	13,500	19,500	25,100	23,200	25,600	23,500	21,300	24,100	24,700	25,300	28,300	22,200	19,200	28,600	33,800	27,100	28,500	23,500		
	(30,500)	(27,600)	(19,000)	(27,400)	(35,300)	(32,600)	(36,000)	(33,000)	(29,900)	(33,900)	(34,700)	(35,600)	(39,800)	(31,200)	(27,000)	(40,200)	(47,500)	(38,100)	(40,100)	(32,100)		
16 長野県	20,900	18,000	14,300	19,400	24,300	23,800	23,800	22,200	20,000	22,600	23,200	22,800	25,000	19,900	17,300	28,700	34,000	27,200	30,100	23,400		
	(29,400)	(25,300)	(20,100)	(27,300)	(34,200)	(32,200)	(33,500)	(31,400)	(28,100)	(31,800)	(32,600)	(32,100)	(35,200)	(28,000)	(24,300)	(40,400)	(47,800)	(38,200)	(42,300)	(32,900)		
北陸	17 新潟県	20,300	17,100	15,000	19,600	24,700	21,400	22,600	-	19,700	22,400	21,100	21,800	22,900	20,100	17,600	30,800	36,400	26,300	31,700	23,200	
		(28,500)	(24,000)	(21,100)	(27,600)	(34,700)	(30,100)	(31,800)	-	(27,700)	(31,500)	(29,300)	(30,700)	(32,200)	(28,200)	(24,700)	(43,300)	(51,200)	(37,600)	(44,600)	(33,600)	
	18 富山県	22,600	18,200	14,100	19,300	28,300	24,000	-	-	20,700	24,200	23,400	23,300	24,000	21,300	17,600	30,800	36,400	26,300	31,300	23,300	
		(31,800)	(25,600)	(19,800)	(27,100)	(37,000)	(33,700)	-	-	(28,100)	(34,000)	(32,900)	(32,800)	(33,700)	(29,900)	(27,100)	(43,300)	(51,200)	(37,600)	(44,000)	(33,300)	
19 石川県	21,900	18,800	14,000	19,100	26,400	24,100	-	-	20,800	23,800	22,800	22,900	23,600	20,800	18,400	30,800	36,400	26,300	31,200	23,400		
	(30,800)	(26,400)	(19,700)	(28,600)	(37,100)	(33,900)	-	-	(29,200)	(33,500)	(32,200)	(32,200)	(33,200)	(29,200)	(25,900)	(43,300)	(51,200)	(37,600)	(43,900)	(32,900)		
中部	20 岐阜県	21,200	18,900	14,100	20,400	25,000	24,200	26,800	25,700	20,400	23,200	23,000	23,500	25,700	22,000	19,000	30,000	35,400	26,000	30,300	24,200	
		(29,800)	(26,600)	(18,800)	(28,700)	(35,200)	(34,000)	(37,700)	(36,100)	(28,700)	(32,600)	(32,300)	(33,000)	(36,100)	(30,900)	(26,700)	(42,200)	(49,800)	(36,600)	(42,800)	(34,000)	
	21 静岡県	21,000	19,900	12,800	19,700	24,700	23,500	26,300	26,800	21,600	23,900	25,000	25,000	27,800	21,500	19,300	30,000	35,500	26,100	31,600	24,200	
		(29,500)	(28,000)	(18,000)	(27,700)	(34,700)	(33,000)	(37,000)	(37,700)	(30,400)	(33,500)	(35,200)	(35,200)	(39,100)	(30,200)	(27,100)	(42,200)	(49,900)	(36,700)	(44,400)	(34,000)	
22 愛知県	22,100	18,900	14,500	19,800	25,900	24,900	-	-	20,500	23,200	23,200	24,500	27,100	21,700	19,600	30,000	35,400	26,000	31,000	24,100		
	(31,100)	(26,600)	(20,400)	(27,800)	(36,400)	(35,000)	-	-	(28,800)	(32,600)	(32,900)	(34,400)	(38,100)	(30,500)	(27,600)	(42,200)	(49,800)	(36,600)	(43,800)	(33,900)		
23 三重県	21,100	18,300	13,700	20,700	25,500	25,500	-	-	24,300	20,600	23,500	24,300	23,900	26,700	21,300	18,800	30,000	35,500	26,100	29,300	23,900	
	(29,700)	(25,700)	(19,300)	(29,100)	(35,900)	(35,900)	-	-	(34,200)	(29,000)	(33,000)	(34,200)	(33,600)	(37,500)	(29,900)	(26,400)	(42,200)	(49,900)	(36,700)	(41,200)	(33,800)	
近畿	24 福井県	19,000	16,200	12,300	19,000	22,400	21,000	-	-	18,500	21,300	20,800	22,400	18,300	17,900	28,600	33,800	22,500	29,000	21,600		
		(26,700)	(22,800)	(17,300)	(26,700)	(31,500)	(29,500)	-	-	(26,000)	(29,900)	(29,200)	(31,800)	(31,500)	(25,700)	(25,200)	(40,200)	(47,500)	(31,600)	(40,800)	(30,700)	
	25 滋賀県	19,300	17,300	13,200	19,700	23,500	22,400	-	-	22,300	19,900	22,500	20,200	22,800	23,600	19,500	17,200	28,600	33,800	22,500	29,400	22,300
		(27,100)	(24,300)	(18,600)	(27,700)	(33,000)	(31,500)	-	-	(31,400)	(28,000)	(31,600)	(28,800)	(32,100)	(33,200)	(27,						

参考公表：建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示（試行）

- 1 公共工事設計労務単価(上段)は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各種職の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 公共工事設計労務単価は、労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。
- 6 建設労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿舍費等を、公共工事設計労務単価に加工した金額(参考値)を、下段に括弧書きで示す。
これらの必要経費は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費の中に計上されている。
この金額は全国調査をもとに試算した参考値であり、工程、工事規模等の条件により変動する。
また、遠隔地からの労働者の流入を想定したものではない。
- 7 この表は、平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価に対応するものである。

(上段：公共工事設計労務単価
(下段：公共工事設計労務単価＋必要経費(法定福利費の事業主負担額、労務管理費、宿舍費等) (参考値))

地方自治体 協会名	所定労働時間内8時間当たりの金額(単位：円)																			
	トンネル 世話後	掘りよう 特殊工	掘りよう 普通工	掘りよう 世話後	土木一般 世話後	高級船員	普通船員	潜水士	潜水連絡 員	潜水送気 員	山林砂防 工	軌道工	製わく工	大工	左官	配管工	はつり工	防水工	板金工	
北海道	32,800 (46,100)	27,400 (38,500)	29,700 (39,800)	33,700 (47,400)	20,300 (28,500)	25,200 (35,400)	20,000 (28,100)	36,600 (51,500)	23,900 (33,600)	23,000 (32,300)	-	26,200 (36,800)	20,500 (28,800)	22,000 (30,900)	22,000 (30,900)	18,800 (26,400)	22,200 (31,200)	23,100 (32,500)	22,100 (31,100)	
	33,500 (47,100)	27,200 (38,200)	29,300 (41,200)	33,000 (46,400)	24,300 (34,200)	26,300 (37,000)	20,700 (28,100)	42,300 (59,500)	26,200 (36,800)	25,500 (37,300)	-	28,600 (40,200)	26,400 (37,100)	23,400 (32,900)	23,600 (33,200)	18,400 (25,800)	23,600 (33,200)	23,200 (32,700)	21,800 (30,700)	21,800 (30,700)
東北	34,400 (48,400)	28,000 (39,400)	30,100 (42,300)	35,200 (49,500)	24,400 (34,300)	26,400 (37,100)	20,800 (28,200)	45,200 (63,600)	28,000 (39,400)	27,400 (40,400)	-	30,500 (42,900)	27,400 (38,500)	24,700 (34,700)	25,700 (36,100)	19,700 (27,200)	23,000 (31,400)	21,300 (29,800)	21,300 (29,800)	22,600 (31,800)
	34,100 (47,900)	27,800 (38,100)	29,900 (42,000)	38,300 (53,800)	24,500 (34,400)	26,200 (36,800)	20,600 (28,000)	49,400 (69,500)	30,500 (42,900)	31,000 (43,600)	-	33,400 (47,000)	30,900 (43,400)	28,900 (37,800)	27,900 (38,200)	20,900 (29,000)	23,200 (31,100)	21,200 (29,000)	21,200 (29,000)	24,400 (34,300)
関東	33,500 (47,100)	27,500 (38,800)	29,300 (41,200)	33,300 (47,800)	23,600 (35,400)	26,300 (37,000)	21,700 (29,100)	44,000 (61,400)	27,200 (37,800)	27,500 (38,500)	-	27,900 (40,500)	24,200 (34,200)	22,500 (32,500)	23,500 (33,600)	19,800 (27,600)	21,800 (30,700)	21,700 (29,800)	23,700 (33,000)	22,500 (31,600)
	34,200 (48,100)	27,900 (39,200)	29,000 (42,200)	34,100 (47,900)	24,100 (35,200)	26,300 (37,000)	21,700 (29,100)	45,100 (63,400)	27,900 (39,200)	28,500 (40,100)	-	35,000 (49,200)	31,600 (43,500)	25,600 (36,000)	24,200 (34,000)	20,200 (28,400)	22,200 (31,200)	22,200 (31,200)	24,000 (33,700)	23,500 (33,000)
中部	30,400 (42,700)	28,300 (40,400)	29,500 (41,500)	31,700 (44,600)	21,900 (30,800)	29,000 (40,800)	21,800 (30,700)	36,100 (50,800)	23,100 (32,500)	25,300 (35,000)	-	43,100 (60,600)	23,600 (33,200)	24,600 (34,600)	25,300 (35,600)	20,400 (28,700)	23,700 (33,300)	23,700 (33,300)	25,500 (35,900)	25,500 (35,900)
	30,400 (42,700)	28,300 (40,400)	29,500 (41,500)	31,700 (44,600)	21,900 (30,800)	29,000 (40,800)	21,800 (30,700)	36,100 (50,800)	23,100 (32,500)	25,300 (35,000)	-	43,100 (60,600)	23,600 (33,200)	24,600 (34,600)	25,300 (35,600)	20,400 (28,700)	23,700 (33,300)	23,700 (33,300)	25,500 (35,900)	25,500 (35,900)
北陸	33,400 (47,900)	26,700 (37,500)	32,200 (45,300)	30,300 (42,600)	20,600 (29,000)	27,000 (38,000)	21,400 (30,100)	38,500 (54,100)	23,400 (32,800)	25,200 (35,400)	-	27,800 (39,100)	21,300 (30,500)	21,700 (30,900)	21,300 (29,800)	19,800 (27,800)	21,100 (29,700)	21,100 (29,700)	21,700 (30,500)	22,100 (31,100)
	33,600 (47,200)	26,600 (37,400)	32,200 (45,300)	31,100 (43,700)	21,800 (30,700)	25,800 (36,200)	21,400 (30,100)	39,200 (55,100)	23,500 (33,000)	25,900 (36,400)	-	24,200 (34,200)	23,300 (32,500)	22,200 (31,200)	22,000 (31,000)	19,900 (28,000)	21,100 (29,700)	21,100 (29,700)	21,700 (30,500)	22,400 (31,500)
近畿	34,100 (47,900)	27,800 (39,100)	30,300 (42,600)	31,300 (44,000)	23,000 (32,300)	26,400 (37,100)	21,200 (28,800)	35,400 (49,800)	23,200 (32,600)	22,800 (32,100)	-	26,500 (37,300)	24,800 (34,900)	25,000 (35,200)	22,600 (32,800)	19,900 (28,000)	23,700 (33,300)	23,700 (33,300)	23,000 (32,300)	22,900 (32,200)
	34,100 (47,900)	27,800 (39,100)	30,300 (42,600)	31,300 (44,000)	23,000 (32,300)	26,400 (37,100)	21,200 (28,800)	35,400 (49,800)	23,200 (32,600)	22,800 (32,100)	-	26,500 (37,300)	24,800 (34,900)	25,000 (35,200)	22,600 (32,800)	19,900 (28,000)	23,700 (33,300)	23,700 (33,300)	23,000 (32,300)	22,900 (32,200)
中国	32,200 (45,300)	24,800 (34,900)	25,700 (36,100)	28,500 (40,100)	19,300 (27,100)	24,100 (33,800)	19,300 (27,100)	34,900 (49,100)	26,400 (37,100)	25,400 (35,000)	-	31,100 (43,700)	20,000 (28,100)	20,300 (28,500)	19,500 (27,400)	16,800 (23,600)	20,200 (28,400)	20,200 (28,400)	21,900 (30,800)	20,800 (29,200)
	32,200 (45,300)	24,800 (34,900)	25,700 (36,100)	28,500 (40,100)	19,300 (27,100)	24,100 (33,800)	19,300 (27,100)	34,900 (49,100)	26,400 (37,100)	25,400 (35,000)	-	31,100 (43,700)	20,000 (28,100)	20,300 (28,500)	19,500 (27,400)	16,800 (23,600)	20,200 (28,400)	20,200 (28,400)	21,900 (30,800)	20,800 (29,200)
九州	31,400 (44,100)	25,800 (36,300)	26,700 (37,500)	28,500 (40,100)	20,900 (29,400)	23,300 (32,800)	22,300 (31,400)	39,400 (55,400)	20,300 (28,500)	20,600 (29,000)	-	20,900 (29,400)	20,800 (29,200)	21,600 (30,400)	21,600 (30,400)	18,200 (25,800)	20,500 (28,800)	20,500 (28,800)	21,300 (29,800)	21,300 (29,800)
	31,400 (44,100)	25,800 (36,300)	26,700 (37,500)	28,500 (40,100)	20,900 (29,400)	23,300 (32,800)	22,300 (31,400)	39,400 (55,400)	20,300 (28,500)	20,600 (29,000)	-	20,900 (29,400)	20,800 (29,200)	21,600 (30,400)	21,600 (30,400)	18,200 (25,800)	20,500 (28,800)	20,500 (28,800)	21,300 (29,800)	21,300 (29,800)
沖縄	29,500 (41,500)	23,300 (33,300)	23,700 (33,700)	35,000 (49,200)	22,400 (31,500)	22,200 (31,200)	18,800 (27,800)	41,600 (58,800)	25,600 (36,000)	27,700 (38,900)	-	23,500 (33,000)	-	-	22,700 (31,800)	15,000 (22,100)	17,500 (25,000)	17,500 (25,000)	26,900 (37,800)	26,900 (37,800)

参考公表：建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示（試行）

- 1 公共工事設計労務単価(上段)は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 公共工事設計労務単価は、労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。
- 6 建設労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿舍費等を、公共工事設計労務単価に加算した金額(参考値)を、下段に括弧書きで示す。
これらの必要経費は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費の中に計上されている。
この金額は全国調査をもとに試算した参考値であり、工程、工事規模等の条件により変動する。
また、遠隔地からの労働者の流入を想定したのではない。
7 この表は、「平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価」に対応するものである。

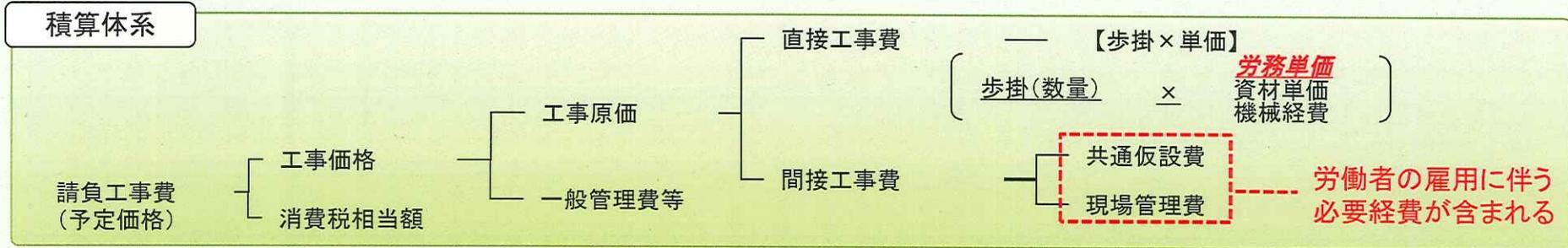
〔上段：公共工事設計労務単価
(下段)：公共工事設計労務単価＋必要経費(法定福利費の事業主負担額、労務管理費、宿舍費等) (参考値)〕

地方連合 協議会名	都道府県名	所定労働時間内8時間あたりの金額(単位:円)									
		サッシ工	内装工	ガラス工	建具工	ダクト工	保潔工	設備機械 工	交通誘導 警備員A	交通誘導 警備員B	
北海道	01 北海道	22,100	21,500	19,400	-	18,600	21,600	20,900	12,300	10,400	
		(31,100)	(30,200)	(27,300)	-	(26,200)	(30,400)	(29,400)	(17,300)	(14,600)	
東北	02 青森県	24,000	21,400	20,700	-	17,800	20,300	20,200	11,500	10,100	
		(33,700)	(30,100)	(28,100)	-	(25,000)	(28,500)	(28,400)	(16,200)	(14,200)	
	03 岩手県	24,600	22,100	21,300	-	18,000	20,300	20,200	12,500	10,900	
		(34,600)	(31,100)	(29,800)	-	(25,300)	(28,500)	(28,400)	(17,600)	(15,300)	
	04 宮城県	26,400	24,200	21,000	-	18,300	20,300	20,200	13,600	11,700	
		(37,100)	(34,000)	(29,500)	-	(25,700)	(28,500)	(28,400)	(19,100)	(16,500)	
	05 秋田県	24,300	21,600	20,700	-	17,900	20,300	20,200	11,600	10,000	
		(34,200)	(30,400)	(29,100)	-	(25,200)	(28,500)	(28,400)	(16,300)	(14,100)	
06 山形県	23,800	22,800	20,700	-	19,000	20,300	20,200	13,100	11,300		
	(33,500)	(32,100)	(29,100)	-	(26,700)	(28,500)	(28,400)	(18,400)	(15,900)		
07 福島県	24,900	24,000	21,200	-	18,700	20,300	20,200	13,600	11,700		
	(35,000)	(33,700)	(29,800)	-	(26,300)	(28,500)	(28,400)	(19,100)	(16,500)		
関東	08 茨城県	24,400	26,300	23,500	-	20,400	21,000	21,300	13,100	11,800	
		(34,300)	(37,000)	(33,000)	-	(28,700)	(29,500)	(29,800)	(18,400)	(16,700)	
	09 栃木県	24,500	26,800	23,500	-	20,200	21,000	21,300	12,800	11,000	
		(34,400)	(37,700)	(33,000)	-	(28,400)	(29,500)	(29,800)	(18,000)	(15,500)	
	10 群馬県	23,600	26,000	23,500	23,100	19,500	21,000	21,300	12,200	10,700	
		(33,200)	(36,600)	(33,000)	(32,500)	(21,400)	(23,500)	(23,800)	(17,200)	(15,000)	
	11 埼玉県	24,100	26,500	23,600	-	20,700	21,000	21,300	13,000	11,500	
		(33,900)	(37,300)	(33,200)	-	(29,100)	(29,500)	(29,800)	(18,300)	(16,200)	
	12 千葉県	24,200	26,000	23,600	-	20,400	21,000	21,300	13,400	11,600	
		(34,000)	(36,600)	(33,200)	-	(28,700)	(29,500)	(29,800)	(18,800)	(16,300)	
13 東京都	24,300	26,200	23,600	-	20,700	21,000	21,300	13,900	12,000		
	(34,200)	(38,800)	(33,200)	-	(29,100)	(29,500)	(29,800)	(19,500)	(16,900)		
14 神奈川県	23,800	26,600	23,600	23,100	20,000	21,000	21,300	13,800	12,000		
	(33,600)	(37,400)	(33,200)	(32,500)	(28,100)	(29,500)	(29,800)	(18,400)	(16,900)		
19 山梨県	24,100	26,800	23,600	23,100	19,900	21,000	21,300	12,600	11,000		
	(33,900)	(37,700)	(33,200)	(32,500)	(28,000)	(29,500)	(29,800)	(17,700)	(15,500)		
20 長野県	23,400	25,700	23,800	23,200	19,600	21,000	21,300	11,600	9,900		
	(32,900)	(36,100)	(33,500)	(32,600)	(27,600)	(29,500)	(29,800)	(16,300)	(13,900)		
北陸	15 新潟県	24,700	22,500	21,400	18,700	19,000	20,900	21,100	12,900	11,200	
		(34,700)	(31,600)	(30,100)	(26,300)	(26,700)	(29,400)	(29,700)	(18,100)	(15,700)	
	16 富山県	24,000	22,400	21,400	18,500	19,600	20,900	21,100	12,800	11,600	
		(33,700)	(31,500)	(30,100)	(26,000)	(27,600)	(29,400)	(29,700)	(18,000)	(16,300)	
17 石川県	23,500	21,800	21,400	18,200	19,700	20,900	21,100	13,300	11,500		
	(33,000)	(30,700)	(30,100)	(25,600)	(27,700)	(29,400)	(29,700)	(18,700)	(16,200)		
中部	21 岐阜県	24,000	23,400	22,900	21,300	19,100	22,700	23,400	12,800	11,500	
		(33,700)	(32,900)	(32,200)	(29,800)	(26,800)	(31,900)	(32,900)	(18,000)	(16,200)	
	22 静岡県	23,800	29,300	22,900	21,300	20,900	22,600	23,400	13,300	11,400	
		(33,500)	(41,200)	(32,200)	(29,900)	(29,400)	(31,800)	(32,900)	(18,700)	(16,000)	
	23 愛知県	23,700	26,300	22,900	21,300	19,700	22,600	23,400	13,700	11,700	
(33,300)		(37,000)	(32,200)	(29,900)	(27,700)	(31,800)	(32,900)	(19,300)	(16,500)		
24 三重県	24,200	26,400	22,900	21,300	20,500	22,700	23,400	13,000	11,200		
	(34,000)	(37,100)	(32,200)	(29,800)	(28,800)	(31,900)	(32,900)	(18,300)	(15,700)		
近畿	18 福井県	20,600	22,000	21,000	-	18,800	21,300	21,400	12,300	10,700	
		(29,000)	(30,900)	(29,500)	-	(26,400)	(29,900)	(30,100)	(17,300)	(15,000)	
	25 滋賀県	22,400	22,500	21,000	-	19,600	21,700	22,300	11,800	10,000	
		(31,500)	(31,600)	(29,500)	-	(27,600)	(30,500)	(31,400)	(16,600)	(14,100)	
	26 京都府	22,400	22,600	21,000	-	19,100	21,500	22,100	11,900	9,600	
		(31,500)	(31,800)	(29,500)	-	(28,900)	(30,200)	(31,100)	(16,700)	(13,500)	
	27 大阪府	22,000	22,600	21,000	-	19,100	21,300	21,900	11,700	10,200	
		(30,900)	(31,800)	(29,500)	-	(28,900)	(29,900)	(30,800)	(16,500)	(14,300)	
	28 兵庫県	22,000	22,600	21,000	-	19,000	21,400	21,900	12,000	10,000	
		(30,900)	(31,800)	(29,500)	-	(26,700)	(30,100)	(30,800)	(16,900)	(14,100)	
29 奈良県	22,400	22,700	21,000	-	19,200	21,700	21,800	12,100	10,100		
	(31,500)	(31,900)	(29,500)	-	(27,000)	(30,500)	(30,700)	(17,000)	(14,200)		
30 和歌山県	22,200	22,600	21,000	-	19,000	21,500	21,600	11,700	10,000		
	(31,200)	(31,800)	(29,500)	-	(26,700)	(30,200)	(30,400)	(16,500)	(14,100)		
中国	31 鳥取県	19,000	21,000	19,700	16,900	17,400	19,200	19,400	12,100	9,600	
		(26,700)	(29,500)	(27,700)	(23,800)	(24,500)	(27,000)	(27,300)	(17,000)	(13,500)	
	32 島根県	18,900	20,500	19,700	16,900	17,700	19,200	19,400	12,100	10,300	
		(26,600)	(28,800)	(27,700)	(23,800)	(24,900)	(27,000)	(27,300)	(17,000)	(14,500)	
	33 岡山県	18,900	21,500	19,700	16,900	17,400	19,200	19,400	12,500	10,800	
(26,600)		(30,200)	(27,700)	(23,800)	(24,500)	(27,000)	(27,300)	(17,600)	(15,200)		
34 広島県	18,900	20,600	19,700	16,900	17,600	19,200	19,400	12,500	10,600		
	(26,600)	(29,000)	(27,700)	(23,800)	(24,700)	(27,000)	(27,300)	(17,600)	(14,900)		
35 山口県	18,900	20,700	19,700	16,900	17,600	19,200	19,400	12,300	10,200		
	(26,600)	(29,100)	(27,700)	(23,800)	(24,700)	(27,000)	(27,300)	(17,300)	(14,300)		
四国	36 徳島県	-	-	19,800	-	-	21,100	20,500	12,200	10,800	
		-	-	(27,800)	-	-	(29,700)	(28,800)	(17,200)	(15,300)	
	37 香川県	-	-	19,800	-	-	21,100	20,500	12,300	11,000	
		-	-	(27,800)	-	-	(29,700)	(28,800)	(17,300)	(15,500)	
	38 愛媛県	-	-	19,800	-	-	21,100	20,500	11,700	9,900	
-		-	(27,800)	-	-	(29,700)	(28,800)	(16,500)	(13,900)		
39 高知県	-	-	19,800	-	-	21,100	20,500	11,100	9,400		
	-	-	(27,800)	-	-	(29,700)	(28,800)	(15,600)	(13,200)		
九州	40 福岡県	24,200	20,400	20,400	15,300	16,100	19,100	19,700	11,500	10,100	
		(34,000)	(28,700)	-	(21,500)	(22,600)	(26,900)	(27,700)	(16,200)	(14,200)	
	41 佐賀県	24,200	20,400	20,400	15,300	16,200	19,100	19,800	11,400	9,900	
		(34,000)	(28,700)	(28,700)	(21,500)	(22,800)	(26,900)	(27,800)	(16,000)	(13,900)	
	42 長崎県	24,000	21,200	20,500	15,400	16,300	19,100	19,900	11,600	10,600	
		(33,700)	(29,800)	(28,800)	(21,700)	(22,900)	(26,900)	(28,000)	(16,300)	(14,900)	
	43 熊本県	24,200	20,400	20,500	15,300	16,200	19,100	19,600	11,200	9,600	
		(34,000)	(28,700)	(28,800)	(21,500)	(22,800)	(26,900)	(27,600)	(15,700)	(13,500)	
	44 大分県	23,700	20,400	20,400	15,300	16,200	19,100	19,700	11,400	9,200	
		(33,300)	(28,700)	(28,700)	(21,500)	(22,800)	(26,900)	(27,700)	(16,000)	(12,900)	
45 宮崎県	23,600	20,300	20,400	15,300	16,200	19,100	19,600	11,400	8,800		
	(33,200)	(28,500)	(28,700)	(21,500)	(22,800)	(26,900)	(27,600)	(16,000)	(12,500)		
46 鹿児島県	23,700	20,100	20,500	15,200	16,100	19,100	19,600	12,100	10,300		
	(33,300)	(28,300)	(28,800)	(21,400)	(22,600)	(26,900)	(27,600)	(17,000)	(14,500)		
沖縄	47 沖縄県	18,400	16,800	20,000	-	14,900	18,600	-	10,200	9,000	
		(25,800)	(23,600)	(28,100)	-	(20,900)	(26,200)	-	(14,300)	(12,700)	

現状

- 公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価
- 建設労働者等の賃金相当額であって、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分※は含まれていない**
(必要経費分は、別途、共通仮設費、現場管理費の項目で積算される)

※労働者の雇用に伴う必要経費：法定福利費、労務管理費、安全管理費など



課題

建設労働者等が受け取る賃金をもとに設定している公共工事設計労務単価が、労働者の雇用に伴い必要な賃金以外の経費を含んだ金額と誤解され、必要経費分の値引きを強いられる結果、**技能労働者に支払われる賃金が低く抑えられている**との指摘がある。

対策

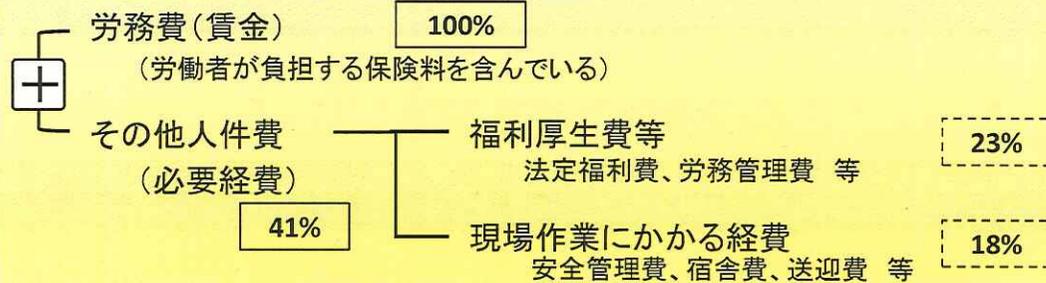
公共工事設計労務単価と、労働者の雇用に伴う**必要経費を含む金額**とを**並列表示**し、**公共工事設計労務単価には必要経費が含まれていないことを明確化する。**

並列表示イメージ

都道府県名	普通作業員	交通誘導警備員A
△△県	18,100	12,600
	(25,400)	(17,700)
□□県	19,200	12,800
	(27,000)	(18,000)

〔 上段 : 公共工事設計労務単価
(下段) : 公共工事設計労務単価 + 必要経費 〕

労働者の雇用に伴い必要な経費の内訳



(注1) 数値は、全国調査を基に試算した参考値

(注2) 上記のうち、少なくとも労務費(賃金)及び法定福利費は、実際の施工に当たる技能労働者を雇用する建設企業が負担する費用である